

平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月12日

上場会社名 株式会社ハピネス・アンド・ディ 上場取引所 大  
 コード番号 3174 URL <http://www.happiness-d.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田 泰夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 追川 正義 (TEL) 03(3562)7525  
 定時株主総会開催予定日 平成24年11月29日 配当支払開始予定日 平成24年11月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年11月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	15,630	12.9	591	34.9	516	36.2	297	37.1
23年8月期	13,833	7.4	438	97.5	379	135.6	216	4.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	301.70	—	23.4	7.6	3.7
23年8月期	235.72	—	30.5	6.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 一百万円

(注) 平成24年2月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	7,373	1,712	23.2	1,353.77
23年8月期	6,194	818	13.2	889.66

(参考) 自己資本 24年8月期 1,712百万円 23年8月期 818百万円

(注) 平成24年2月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	301	2	715	2,813
23年8月期	521	△76	429	1,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	9	4.2	1.1
25年8月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	31	8.2	1.8
							9.4	

(注) 平成24年8月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 普通配当 20円00銭

3. 平成25年8月期の業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,909	6.7	476	6.6	455	9.6	242	2.7	191.88
通期	16,755	7.1	693	17.3	629	21.8	333	12.0	263.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「3. 財務諸表(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年8月期	1,265,000 株	23年8月期	920,000 株
24年8月期	— 株	23年8月期	— 株
24年8月期	985,589 株	23年8月期	920,000 株

(注) 平成24年2月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 会計方針の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 財務諸表に関する注記事項	23
(株主資本等変動計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
(1) 役員の変動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景としたゆるやかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機による世界経済の下振れ懸念や、円高の長期化等の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。当社の属する小売業界におきましても、個人消費は緩やかな増加傾向にあるものの、雇用環境の厳しさや所得環境の低迷等により回復に力強さが欠けることから、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で、当社は人生の節目や大切な記念日に贈るプレゼント選びの場を提供する「アニバーサリーコンセプトショップ」の展開を基本とし、魅力ある商品の拡充と商品鮮度の管理徹底に努めるとともに、適正在庫維持に継続的に取り組んでまいりました。

商品施策といたしましては、高額品の販売状況が好転してきたため、時計、バッグ・小物を中心に高額品の取扱いを強化し、商品陳列にも工夫をすることで売上高の確保に努めてまいりました。

販売活動の施策といたしましては、宝飾品の催事や上場記念セール等の販売促進の企画を推進するとともに、全社的に顧客ニーズに合った商品陳列やおもてなしの接客に努めてまいりました。また、海外からの観光客の比較的多い店舗においては、免税店(輸出物品販売場)の許可を取得し、幅広い顧客層のニーズにも対応できるようにいたしました。

店舗展開といたしましては、3月に久御山店(京都府)、4月に船橋店(千葉県)、福津店(福岡県)、川口店(埼玉県)、6月に釧路店(北海道)、7月には初の都市型店舗となるGINZA Happiness店(東京都)を出店し、合計6店舗の出店をいたしました。一方で富士南店(静岡県)1店舗を閉鎖したことで、期末店舗数は44店舗となりました。

商品部門別の売上の状況につきましては、宝飾品はブランドアクセサリーの販売は好調であったものの売れ行きに力強さが欠けるものもあり2,986,899千円(前期比98.3%)、時計はロレックス、オメガなどのブランド時計が好調で3,581,283千円(前期比127.6%)、バッグ・小物はシャネル、ルイヴィトンなどの高額品が好調で8,955,754千円(前期比113.3%)、メガネ等は106,518千円(前期比115.0%)となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高15,630,455千円(前期比112.9%)、営業利益591,336千円(前期比134.9%)、経常利益516,658千円(前期比136.2%)、当期純利益297,361千円(前期比137.1%)となりました。

#### (次期の見通し)

国内景気においては、僅かながら持ち直しの兆しはあるものの、デフレ経済による消費者の節約志向と長引く欧州景気の低迷や国内における雇用環境及び所得の改善が見出せないことなどからも引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと当社は、事業戦略を明確にし、効果的かつ効率的な営業を行うとともに、基本理念に基づく「おもてなしの接客」の徹底とお客様への提案をすることで、顧客満足度を高め、業績の向上をはかってまいります。

通期の業績の見通しといたしましては、売上高は16,755百万円、営業利益は693百万円、経常利益は629百万円、当期純利益は333百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、6,210,515千円となり、前事業年度末と比較して1,131,137千円増加しております。これは主として、増資や借入金の増加により現金及び預金が834,828千円増加、新店オープン等により商品が340,878千円増加したことが要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,163,096千円となり、前事業年度末と比較して48,219千円増加しております。これは主として、ハピネス富士南店の閉鎖および減価償却により工具、器具及び備品が26,711千円減少したものの、新規出店により建物が5,751千円、敷金及び保証金が41,629千円増加、また繰延税金資産が27,389千円増加したことが要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、3,119,343千円となり、前事業年度末と比較して522,897千円減少しております。これは主として、未払法人税等が136,428千円増加したものの、返済により短期借入金が342,336千円、1年内返済予定の長期借入金が230,664千円、リース債務が65,639千円減少したことが要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、2,541,748千円となり、前事業年度末と比較して808,227千円増加しております。これは主として、運転資金調達のための新規借入によって長期借入金が907,113千円増加したことが要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,712,520千円となり、前事業年度末と比較して894,028千円増加しております。これは主として、公募による株式の発行および第三者割当増資により資本金及び資本準備金が603,060千円増加、また利益剰余金が288,161千円増加したことが要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ1,019,037千円増加し、当事業年度末には2,813,836千円(前事業年度末比56.7%の増加)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は301,463千円(前事業年度は521,936千円の収入)となりました。これは、主として税引前当期純利益510,919千円、減価償却費174,195千円が計上された一方で、新規出店等に伴うたな卸資産の増加329,772千円、法人税等の支払額119,441千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は2,024千円(前事業年度は76,862千円の支出)となりました。これは、主として新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得134,097千円、敷金及び保証金の差入47,307千円の支出があったことに対し、定期預金の払戻しによる収入187,347千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は715,549千円(前事業年度は429,018千円の収入)となりました。これは、主として長期借入れによる収入2,391,700千円、株式の発行による収入602,872千円、社債の発行による収入295,852千円があった一方で、長期借入金の返済1,715,251千円、短期借入金の返済442,336千円、社債の償還382,200千円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率(%)	10.3	7.0	11.3	13.2	23.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	4.8	7.3	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	11.0	9.6	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を企業経営の観点から極めて重要と考えており、経営体質の強化と新規出店等の設備投資に備え、必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき25円(うち5円は上場記念配当)を予定しております。

また、次期の配当につきましては、次期の業績見通し及び上記基本方針を勘案し、年間配当25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態などに関する事項のうち、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、本文における将来に関する事項は、当事業年度末(平成24年8月31日)現在において当社が判断したものであります。

① 事業内容について

イ. 季節要因が業績に及ぼす影響について

当社の業績は、年末年始商戦、とりわけクリスマス時期を中心とした12月の年末商戦のウエイトが高くなっているため、第2四半期に偏重しております。従って、年末年始、12月の売上高が景気動向の影響等により減少した場合は、年間の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の平成23年8月期(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)及び平成24年8月期(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)における四半期の売上高及び売上総利益は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成23年8月期	売上高 (構成比)	2,797 (20.2%)	4,596 (33.2%)	3,020 (21.8%)	3,420 (24.8%)	13,833 (100.0%)
	売上総利益 (構成比)	703 (20.2%)	1,163 (33.4%)	753 (21.6%)	865 (24.8%)	3,485 (100.0%)
平成24年8月期	売上高 (構成比)	3,174 (20.3%)	5,168 (33.1%)	3,589 (23.0%)	3,697 (23.6%)	15,630 (100.0%)
	売上総利益 (構成比)	808 (20.8%)	1,289 (33.3%)	902 (23.3%)	876 (22.6%)	3,876 (100.0%)

(注) 1 上記売上高及び売上総利益には、消費税等を含んでおりません。

2 平成23年8月期の四半期に係る数値につきましては、有限責任監査法人トーマツによるレビューを受けておりません。

ロ. 輸入商品の仕入確保について

当社の取扱う商品はインポートブランド品が中心であるため、海外ブランドの商品供給政策等によっては、特定のブランド品を仕入れることができないリスクがあります。当社はセレクトショップとして多様なブランドを取り扱っておりますが、流通経路のトラブルや需要と供給のバランスの崩壊により、人気ブランドの商品仕入が極端に制限された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ハ. 偽造品・不正商品の混入について

当社はブランド商品を扱っており、偽造品や不正商品が紛れ込んでしまう可能性があります。当社は輸入品市場での偽造品や不正商品の流通防止と排除を目指す日本流通自主管理協会(略称AACD)に加盟しております。同協会は偽造品や不正商品の情報収集を常に行っており、その情報は都度当社に連絡されます。

当社は、新規仕入先についてはAACD加盟企業を原則とし、信頼性の高い企業に限定しております。また、新商品を取り扱う際は本社仕入担当者が商品チェックを行い、既存商品については必要に応じ、AACDからの情報などを参考に本社・店舗でチェックを行う体制により偽造品や不正商品の排除に取り組んでおります。

しかしながら、万一偽造品又は不正商品を仕出し、それを販売してしまった場合、購入者からの賠償請求及び信用力の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社で発生せずとも、同業他社で上記の状況が発生した場合、消費者のブランド商品に対する不安等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ニ. 為替や貴金属相場の変動について

当社の取扱う商品は輸入商品が多く、為替相場の影響を受けております。当社では日本企業の商社経由での円建て取引を行い為替相場の直接的な影響を大幅に受けにくい体制を構築しておりますが、為替の変動状況によっては仕入価格・販売価格に影響が及び、また、これらの価格変動に起因して仕入数量・販売数量が変動することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の扱う宝飾品等は貴金属を主要な原材料としているため、貴金属相場の高騰により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ホ. 競合について

当社が取扱う宝飾品、ブランド時計、ブランドバッグ・小物等は、百貨店やブランドの直営店のほか、当社と同業の輸入品取扱店、ネット通販業者等の競合店が日本全国に数多く存在しております。

当社は、これらの競合店とは異なる店舗コンセプト、集客力のある大都市周辺部及び地方都市のショッピングセンター(SC)への出店方針に基づきセレクトショップを運営しておりますが、当社の出店エリアに有力な競合店や、類似した店舗コンセプトをもつ競合店が出店した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 店舗展開について

##### イ. イオングループのSC等への店舗集中について

当社は、平成24年8月31日現在全44店中37店をイオングループの開発運営するSC等の大規模小売店に出店し、うち26店はイオンモール(株)の開発運営するSCに出店しており、店舗が同グループのSC等に集中している状況です。

現時点において同グループのSC等は集客力が高い状況ですが、今後同グループを取り巻く環境の変化や業界再編等により、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同グループの出退店戦略次第では、当社の出店するSCが閉鎖されることも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



ロ. 出店戦略について

当社は、今後もＳＣへ積極的に出店する方針であります。当社がＳＣに出店する場合には、ＳＣが新設される場合とＳＣがテナントを入れ替える場合があります。このうちＳＣの新規出店は大規模小売店舗立地法の影響によりその余地が減少しておりますが、今後は新設の大型ＳＣだけではなく、既存の中規模までの優良なＳＣにもリニューアル等のタイミングを捉え積極的に展開する方針であります。しかし、新設ＳＣへの出店及び既存ＳＣへの出店のいずれの場合においても、ＳＣ運営会社の店舗展開方針等の事情により、当社の出店計画に沿った提案を受けられない場合には、当該計画に従った出店ができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 差入れた敷金、保証金等及び預け入れた売上代金の回収について

当社の店舗は全て賃借物件であり、出店に際して敷金、保証金の差入れを行っており、また、ＳＣ運営会社との賃貸借契約により、入居している店舗の売上額の一部を一定期間預け入れることとなっております。平成24年8月末において、ＳＣに対する敷金、保証金の残高は367,347千円（総資産に対する比率は4.9%）、また売上預け金（売掛金）の残高は646,483千円（同8.7%）となっております。

そのため、当社が賃貸借契約を締結しているＳＣ運営会社の業績等によっては、上記債権の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

③ 組織体制について

イ. 人材の確保・育成について

当社は、今後も積極的な出店による事業拡大を計画しておりますが、出店を行うためには能力の高い店舗従業員と店長、マネージャー等の人材確保及び育成が必要となります。これまでは、店舗での中途採用を中心としてきましたが、平成21年からは新卒採用に重点を置いた積極採用を行うとともに、採用後の研修の強化にも取り組んでおります。しかしながら、雇用情勢の変化、若年層の減少などにより、事業拡大に見合った人材の確保・育成が困難となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 代表取締役社長への依存について

代表取締役社長である田泰夫は当社設立以来代表取締役社長をつとめており、当社の出店戦略や店舗運営をはじめとした経営方針・事業戦略の決定において重要な役割を果たしてまいりました。

当社では同氏に過度に依存しない経営体制を構築するため、社内規程等に基づいた権限委譲や、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、相互牽制の効いた組織的経営体制への移行を進めておりますが、同氏に不測の事態が発生し、経営者としての業務を執行できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

イ. 個人情報の管理について

当社は個人情報の漏洩に対しては、個人情報保護法に従った社内管理体制の整備や従業員への「個人情報取扱マニュアル」の周知等により万全を期しておりますが、何らかの要因により個人情報が外部に流出した場合は、当社の社会的信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 自然災害等のリスクについて

当社の店舗施設の周辺地域において、大地震や津波、台風、洪水等の自然災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、店舗施設に物理的に損害が生じる可能性があります。また、当社の販売活動や物流、仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合は、通常の事業活動が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 有利子負債への依存度について

当社は、出店による設備資金及び差入保証金等を主として金融機関からの借入金等によって調達しております。有利子負債比率(総資産に対する有利子負債の比率)は53.2%(平成24年8月31日現在)となっており、今後の金利動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、資金調達については、案件ごとに複数の金融機関と交渉し、最適な借入条件で実行しておりますが、社内外部の急激な環境の変化等により、資金調達が実行できなくなった場合には、新規出店の遅延等により、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 減損会計の適用について

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。

従って、店舗環境の変化や経済的要因により店舗ごとの収益性が損なわれた場合、固定資産について減損損失を認識する必要があり、当該減損損失の計上により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### a 経営の基本理念

##### ① 信頼とふれあいの輪

お客様・お取引先・従業員が1つの輪の中でお互いに信頼の気持で良い関係を築き、大きな輪を作り上げていきます。

##### ② 常に洗練された品のあるファッションを提供します

洗練されたファッションとは最先端のファッションとイコールではありません。

トータルコーディネートとしてのファッションを提案・提供するため、世界中より質の高いアイテムを揃えています。

##### ③ 明るいお店を提供します

明るく優しいお店として、心の交流を大切にし、お客様にとって温かみがあり気持ちが和むおもてなしをしていきます。

模倣でなく、自分たちが考え努力して創造していきます。

##### ④ 新しいことに挑戦しつづけます

常に向上心を持ち、自己の成長にチャレンジしつづけます。

#### b 経営方針

人生の節目や大切な記念日に贈るプレゼント選びの場を提供する「アニバーサリーコンセプトショップ」という独自のサービスをさらに発展させてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社が重視する経営指標は、当社の利益に大きく関わる売上総利益率と在庫回転率であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### ①マーチャндаイジングの強化

「欲しい商品がある魅力的ショップ」となるため、消費動向の把握や流行の研究等に努め、お客様のニーズに合致した商品構成を図ってまいります。

#### ②接客力・提案力の向上

「一流のおもてなし」と「お客様の立場でのご提案」によって、喜びや感動を提供できる店づくりを目指してまいります。

#### ③積極的な店舗展開

これまで大都市及び地方都市の周辺エリアの大規模ショッピングセンターへの店舗展開を図ってまいりましたが、今後は都心での小型店舗等出店形態や出店エリアの多様化を図りながら、店舗数を拡大してまいります。

#### ④人材の確保と育成

店舗数を拡大しつつ、おもてなしの接客の充実を図っていくために、計画的な人材の確保と育成をいっそう図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主要な課題は、以下のとおりと認識しております。

①積極的な店舗展開

当社は、将来の成長を見据えた新規店舗の積極的展開が欠かせないと認識しており、商圈人口、地域特性、立地条件、競合企業の動向、採算性等を考慮した結果、これまで大都市周辺部及び地方都市のSCを中心に主に大型及び中型店舗を出店してまいりました。今後においては、都心型小型店と位置付けるGINZA Happiness店のように出店形態や出店エリアの多様化を図ることにより積極的に店舗展開してまいります。

②マーチャндаイジングの強化

当社は、お客様一人ひとりにとって「欲しい商品がある魅力的なショップ」となるため、これまでもお客様のニーズに合致した商品構成を図ってまいりました。今後さらにその充実を図るために、消費動向の把握や流行の研究等に努め、売れ筋商品等の充実のほか新規商品の導入等を図ってまいります。

③人材の確保と育成

当社は、事業の拡大を図るためには、計画的な人材の確保と育成が重要な要素であると考えております。これまでの人材採用は中途採用を中心としてきましたが、平成21年からは新卒採用に重点を置き、人材の確保に取り組んでおります。また、育成体制の強化を進めるべく、入社時の研修はもちろん、その後の継続研修も積極的に実施してまいります。

④接客力・提案力の向上

当社は、「一流のおもてなし」と「お客様の立場でのご提案」によって、喜びや感動を提供できるような店づくりを目指しております。このため、お客様への接客力や商品提案力を強化することを重要な課題と位置づけ、現場での実践のほか、各種研修を通してその向上に取り組んでまいります。

3. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,915	2,906,744
売掛金	919,347	871,662
商品	1,891,146	2,232,025
貯蔵品	102,990	91,884
前払費用	51,271	57,907
繰延税金資産	41,725	44,629
その他	980	6,036
貸倒引当金	—	△375
流動資産合計	5,079,378	6,210,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	886,790	953,885
減価償却累計額及び減損損失累計額	△480,189	△541,533
建物(純額)	406,600	412,352
構築物	2,963	2,963
減価償却累計額	△2,758	△2,778
構築物(純額)	204	184
工具、器具及び備品	958,737	987,245
減価償却累計額	△732,416	△787,635
工具、器具及び備品(純額)	226,321	199,610
リース資産	16,696	16,696
減価償却累計額	—	△3,304
リース資産(純額)	16,696	13,391
有形固定資産合計	649,822	625,539
無形固定資産		
ソフトウェア	9,659	15,024
リース資産	36,415	31,988
その他	218	218
無形固定資産合計	46,292	47,231
投資その他の資産		
投資有価証券	21,051	26,131
出資金	150	150
長期貸付金	16,330	14,469
長期前払費用	3,188	3,951
敷金及び保証金	374,568	416,197
繰延税金資産	—	27,389
その他	7,722	5,272
貸倒引当金	△4,250	△3,236
投資その他の資産合計	418,761	490,326
固定資産合計	1,114,876	1,163,096
資産合計	6,194,255	7,373,612

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	351,218	363,593
買掛金	764,832	793,684
短期借入金	342,336	—
1年内返済予定の長期借入金	1,349,893	1,119,229
1年内償還予定の社債	342,200	314,200
リース債務	86,397	20,757
未払金	117,719	86,744
未払費用	94,807	104,459
未払法人税等	79,470	215,899
未払消費税等	13,020	13,225
前受金	26,506	19,165
預り金	7,729	7,987
賞与引当金	63,736	60,398
商品保証引当金	410	—
資産除去債務	1,963	—
流動負債合計	3,642,241	3,119,343
固定負債		
社債	401,800	347,600
長期借入金	1,180,239	2,087,352
リース債務	51,144	33,381
資産除去債務	62,177	69,385
その他	38,160	4,028
固定負債合計	1,733,520	2,541,748
負債合計	5,375,762	5,661,091
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,000	324,530
資本剰余金		
資本準備金	—	301,530
その他資本剰余金	10,350	10,350
資本剰余金合計	10,350	311,880
利益剰余金		
利益準備金	750	1,670
その他利益剰余金		
別途積立金	48,550	255,403
繰越利益剰余金	741,561	821,948
利益剰余金合計	790,861	1,079,022
株主資本合計	824,211	1,715,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,718	△2,911
評価・換算差額等合計	△5,718	△2,911
純資産合計	818,492	1,712,520
負債純資産合計	6,194,255	7,373,612

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	13,833,878	15,630,455
売上原価		
商品期首たな卸高	1,901,061	1,891,146
当期商品仕入高	10,337,989	12,094,486
合計	12,239,051	13,985,632
商品期末たな卸高	1,891,146	2,232,025
商品売上原価	10,347,904	11,753,607
売上総利益	3,485,973	3,876,848
販売費及び一般管理費	3,047,794	3,285,511
営業利益	438,179	591,336
営業外収益		
受取利息	1,374	1,031
受取配当金	312	254
受取手数料	670	545
補助金収入	689	970
その他	2,710	2,059
営業外収益合計	5,756	4,861
営業外費用		
支払利息	48,609	44,593
社債利息	3,257	4,853
社債発行費	5,991	4,147
株式公開費用	—	21,200
その他	6,821	4,745
営業外費用合計	64,679	79,540
経常利益	379,256	516,658
特別利益		
受取保険金	3,941	4,988
保険解約返戻金	—	11,442
その他	2,730	—
特別利益合計	6,671	16,430
特別損失		
固定資産廃棄損	2,304	5,770
店舗閉鎖損失	1,832	16,399
減損損失	5,798	—
その他	823	—
特別損失合計	10,759	22,169
税引前当期純利益	375,168	510,919
法人税、住民税及び事業税	79,443	242,496
法人税等調整額	78,856	△28,938
法人税等合計	158,299	213,558
当期純利益	216,869	297,361

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	23,000	23,000
当期変動額		
新株の発行	—	301,530
当期変動額合計	—	301,530
当期末残高	23,000	324,530
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	301,530
当期変動額合計	—	301,530
当期末残高	—	301,530
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	10,350	10,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,350	10,350
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	10,350	10,350
当期変動額		
新株の発行	—	301,530
当期変動額合計	—	301,530
当期末残高	10,350	311,880
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	750	750
当期変動額		
利益準備金の積立	—	920
当期変動額合計	—	920
当期末残高	750	1,670
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	48,550	48,550
当期変動額		
別途積立金の積立	—	206,853
当期変動額合計	—	206,853
当期末残高	48,550	255,403



(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	524,691	741,561
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△9,200
利益準備金の積立	—	△920
別途積立金の積立	—	△206,853
当期純利益	216,869	297,361
当期変動額合計	216,869	80,387
当期末残高	741,561	821,948
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	573,991	790,861
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△9,200
当期純利益	216,869	297,361
当期変動額合計	216,869	288,161
当期末残高	790,861	1,079,022
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	607,341	824,211
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	603,060
剰余金の配当	—	△9,200
当期純利益	216,869	297,361
当期変動額合計	216,869	891,221
当期末残高	824,211	1,715,432
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△4,246	△5,718
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,471	2,806
当期変動額合計	△1,471	2,806
当期末残高	△5,718	△2,911
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△4,246	△5,718
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,471	2,806
当期変動額合計	△1,471	2,806
当期末残高	△5,718	△2,911

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
純資産合計		
当期首残高	603,095	818,492
当期変動額		
新株の発行	—	603,060
剰余金の配当	—	△9,200
当期純利益	216,869	297,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,471	2,806
当期変動額合計	215,397	894,028
当期末残高	818,492	1,712,520

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	375,168	510,919
減価償却費	175,850	174,195
減損損失	5,798	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	319	△638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,736	△3,338
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,230	△410
受取利息及び受取配当金	△1,687	△1,286
支払利息	48,609	44,593
社債利息	3,257	4,853
保険解約返戻金	—	△11,442
受取保険金	△3,941	△4,988
固定資産廃棄損	2,304	5,770
店舗閉鎖損失	1,832	16,399
売上債権の増減額 (△は増加)	△152,735	40,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,484	△329,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,866	41,227
未払金の増減額 (△は減少)	20,236	△40,599
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,307	204
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	13,373
その他	5,029	12,999
小計	577,210	472,401
利息及び配当金の受取額	919	837
利息の支払額	△54,022	△54,510
保険金の受取額	3,941	2,176
法人税等の支払額	△6,112	△119,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,936	301,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△71,304	△3,138
定期預金の払戻による収入	70,041	187,347
有形固定資産の取得による支出	△68,454	△134,097
無形固定資産の取得による支出	△2,575	△9,770
投資有価証券の取得による支出	△3,780	△3,827
投資有価証券の売却による収入	3,368	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9,283	△47,307
敷金及び保証金の回収による収入	3,733	802
その他	1,393	12,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,862	2,024

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	980,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△904,334	△442,336
長期借入れによる収入	1,949,300	2,391,700
長期借入金の返済による支出	△1,611,923	△1,715,251
社債の発行による収入	494,008	295,852
社債の償還による支出	△306,000	△382,200
長期未払金の返済による支出	△38,423	△39,491
リース債務の返済による支出	△133,609	△86,397
株式の発行による収入	—	602,872
配当金の支払額	—	△9,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,018	715,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	874,091	1,019,037
現金及び現金同等物の期首残高	920,706	1,794,798
現金及び現金同等物の期末残高	1,794,798	2,813,836

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ. 商品

主に個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております)

ロ. 貯蔵品

主に個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております)

③ 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～15年

構築物 10年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

- ニ. 長期前払費用  
均等償却によっております。  
なお、主な償却期間は10年であります。
- ④ 繰延資産の処理方法
- イ. 社債発行費  
支出時に全額費用処理しております。
- ⑤ 引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金  
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。
- ハ. 商品保証引当金  
商品の保証期間内に発生する無償修理に備えるため、修理発生率に基づく見込額を計上しております。なお当事業年度において保証期間がすべて満了となったため、商品保証引当金を計上していません。
- ⑥ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- ⑦ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

① 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、平成24年2月14日付で行った株式分割は、当事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額を算定しております。

② 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

① (貸借対照表関係)

イ. 前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」及び「繰延税金負債」は、金銭的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「長期未払金」37,961千円、「繰延税金負債」199千円を「その他」として組み替えております。

② (損益計算書関係)

イ. 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取奨励金」及び「受取見舞金」は、金銭的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「受取奨励金」1,255千円、「災害見舞金」990千円を「その他」として組み替えております。

ロ. 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金銭的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「貸倒引当金繰入額」3,050千円を「その他」として組み替えております。

(9) 追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、平成24年9月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.09%から37.18%に変更となります。また平成27年9月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.80%に変更となります。

この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,422千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が280千円増加、費用計上された法人税等調整額(借方)が9,141千円増加しております。



(10) 財務諸表に関する注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,600	—	—	4,600

② 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④ 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,200	2,000	平成23年8月31日	平成23年11月25日

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,600	1,260,400	—	1,265,000

- (注) 1 平成24年2月14日に、平成24年1月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。その結果、発行済株式総数は、920,000株となりました。
- 2 平成24年6月22日に、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場することに伴い、平成24年6月21日を払込期日とする、公募による株式300,000株を発行しました。その結果、発行済株式総数は、1,220,000株となりました。
- 3 平成24年7月11日を払込期日とする、オーバーアロットメントに係る第三者割当増資により株式45,000株を発行いたしました。その結果、発行済株式総数は、1,265,000株となりました。

② 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	9,200	2,000 (10)	平成23年8月31日	平成23年11月25日

(注) 平成24年2月14日付で1株につき200株の株式分割を行っております。当該分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を( )内に記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,625	25	平成24年8月31日	平成24年11月30日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社はインポートブランドを中心とした宝飾品、時計及びバッグ・小物等の小売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

①製品及びサービスごとの情報

当社はインポートブランド品を中心に販売する単一セグメントであるため記載を省略しております。

②地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

一般消費者が顧客であり、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

①製品及びサービスごとの情報

当社はインポートブランド品を中心に販売する単一セグメントであるため記載を省略しております。

②地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

一般消費者が顧客であり、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	889円66銭	1株当たり純資産額	1,353円77銭
1株当たり当期純利益金額	235円72銭	1株当たり当期純利益金額	301円70銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 2 平成24年2月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	818,492	1,712,520
普通株式に係る純資産額(千円)	818,492	1,712,520
普通株式の発行済株式数(株)	920,000	1,265,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	920,000	1,265,000

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	216,869	297,361
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,869	297,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	920,000	985,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。